

平成 29 年度決算

財務 4 表

(統一的な基準による地方公会計)

概要版



玉 野 市

目次

I. 平成29年度 玉野市財務4表について	2
1. 財務4表の公表について	2
2. 連結範囲	3
II. 財務4表の関係	4
III. 平成29年度 玉野市一般会計等財務4表	5
1. 一般会計等貸借対照表	
2. 一般会計等行政コスト計算書	
3. 一般会計等純資産変動計算書	
4. 一般会計等資金収支計算書	
IV. 一般会計等財務4表の財政指標分析	1 2
1. 資産の形成度	1 3
2. 社会資本形成の世代間負担比率	1 6
3. 財政の持続可能性	1 8
4. 行財政の効率性	2 1
5. 財政の弾力性	2 2
6. 財政の自律性	2 3
V. 他団体比較（指標）	2 4

I. 平成29年度 玉野市財務4表について

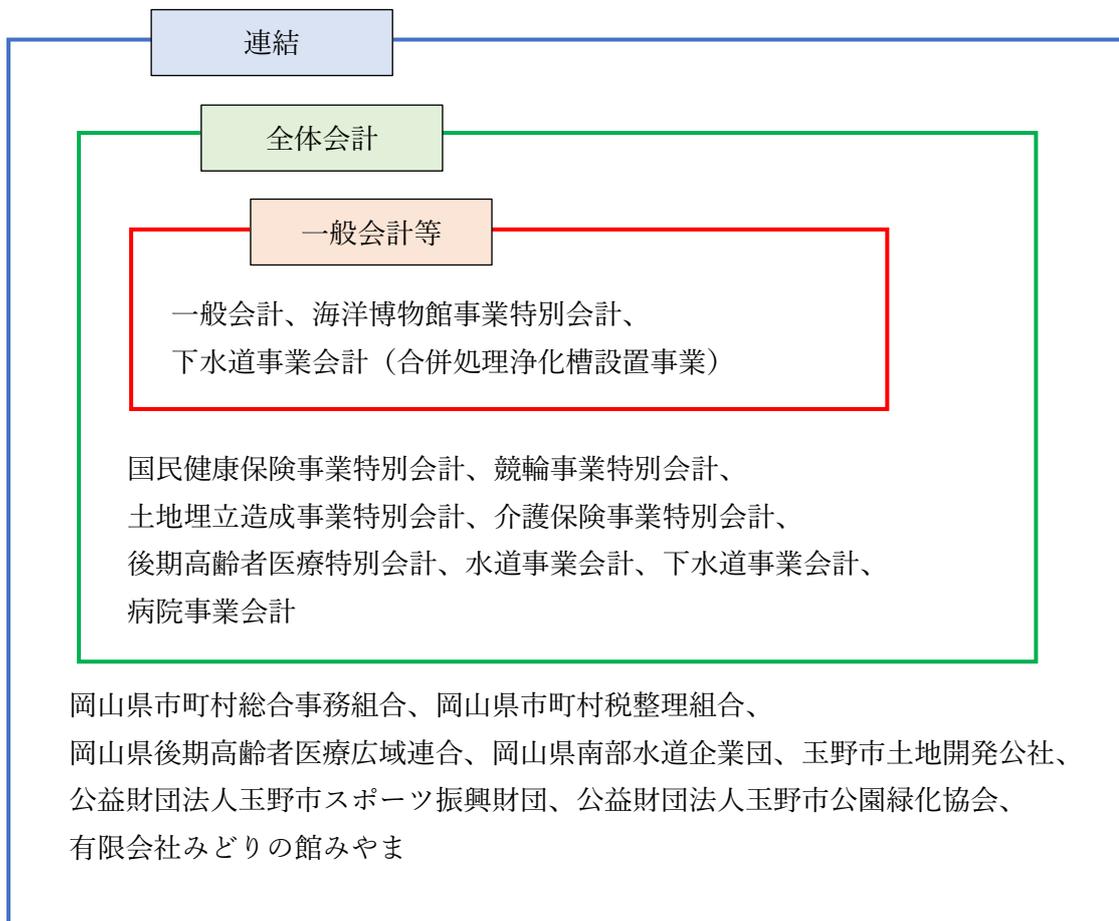
1. 財務4表の公表について

平成26年5月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に、複式簿記・発生主義会計の導入と、一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体（公社や第三セクター等）を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義に基づくものでしたが、複式簿記・発生主義会計を採用することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）や、人件費や物件費などのコストにおける本市の特徴や課題を把握することができます。

本書は、平成29年度決算に基づく一般会計等、全体会計及び連結会計ベースの財務4表の数値を用いて本市の財務状況を分析し、その結果を公表するものです。

2. 連結範囲



- ※1 「住民一人当たり金額」は、年度末の住民基本台帳人口をもとに算出しています。
・平成29年度(平成30年3月31日現在) 60,079人
- ※2 計数については四捨五入を行っていることから、各項目の合計と一致しない場合があります。

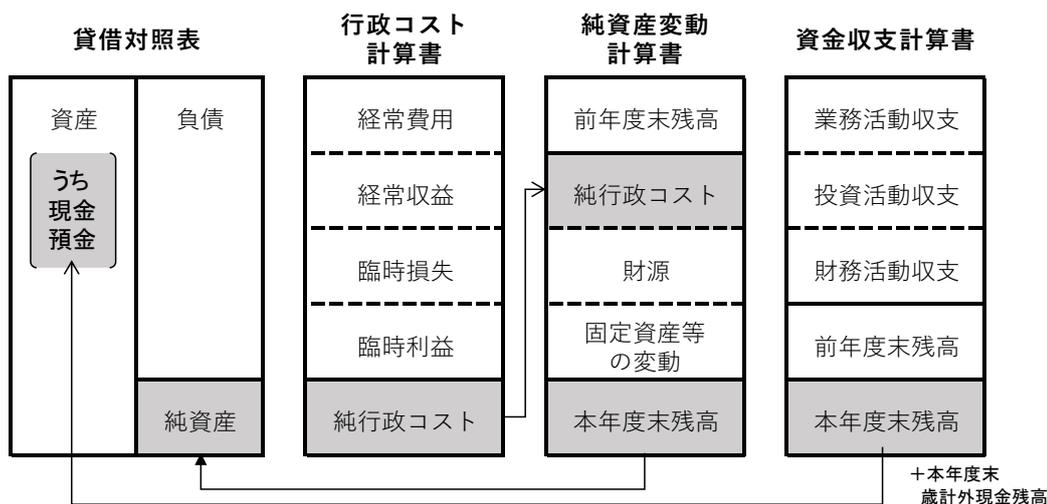
II. 財務4表の関係

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用）から受益者負担（経常収益）と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

①この純行政コストは1年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、②純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、③資金収支計算書では1年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

【財務4表の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(抜粋：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」財務書類作成にあたっての基礎知識 P.5)

Ⅲ. 平成29年度 玉野市一般会計等財務4表

1. 一般会計等貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	一般会計等			連結	負債の部	一般会計等		
	一般会計等	全体	連結			一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	64,770,447	108,823,419	113,187,409		1. 固定負債	22,946,184	54,474,465	55,954,779
有形固定資産	62,700,274	104,595,886	108,253,876		地方債	19,141,671	35,962,121	37,186,715
事業用資産	29,607,815	31,647,497	31,918,751		長期未払金	0	0	0
インフラ資産	32,334,250	66,987,808	69,492,961		退職手当引当金	3,693,956	4,473,030	4,537,108
物品	758,210	5,960,581	6,842,165		損失補償等引当金	9,317	9,317	9,317
無形固定資産	11,713	246,155	248,624		その他	101,240	14,029,997	14,221,639
投資その他の資産	2,058,460	3,981,378	4,684,909		2. 流動負債	3,031,907	5,671,041	5,976,593
2. 流動資産	3,762,817	10,260,299	12,424,511		1年内償還予定地方債	2,193,983	3,476,089	3,573,649
現金預金	1,385,585	6,699,182	8,646,135		未払金	566	1,178,914	1,357,869
未収金	88,218	787,833	849,125		未払い費用	0	0	597
短期貸付金	28,453	28,453	28,453		前受金	0	0	0
基金	2,264,153	2,264,153	2,277,134		前受収益	0	0	0
棚卸資産	0	450,832	591,376		賞与等引当金	341,503	445,792	452,946
その他	0	79,036	80,837		預り金	456,632	493,270	508,691
徴収不能引当金	-3,592	-49,190	-49,190		その他	39,223	76,976	82,841
3. 繰延資産	0	0	641		負債合計	25,978,091	60,145,506	61,931,372
					純資産の部			
					純資産合計	42,555,173	58,938,210	63,680,546
資産合計	68,533,264	119,083,718	125,611,920		負債及び純資産合計	68,533,264	119,083,716	125,611,918

貸借対照表 (BS : Balance sheet)

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表であり、基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにします。

・住民1人当たりの一般会計等貸借対照表

(単位:円)

資産の部			負債の部		
項目	一般会計等	構成比	項目	一般会計等	構成比
固定資産	1,078,088	94.51%	固定負債	381,934	33.48%
有形固定資産	1,043,630	91.49%	地方債	318,608	27.93%
事業用資産	492,815	43.20%	長期未払金	-	0.00%
インフラ資産	538,196	47.18%	退職手当引当金	61,485	5.39%
物品	12,620	1.11%	損失補償引当金	155	0.01%
無形固定資産	195	0.02%	その他	1,685	0.15%
投資その他の資産	34,263	3.00%	流動負債	50,465	4.42%
流動資産	62,631	5.49%	1年内償還予定地方債	36,518	3.20%
現金預金	23,063	2.02%	未払金	9	0.00%
未収金	1,468	0.13%	未払費用	-	0.00%
短期貸付金	474	0.04%	前受金	-	0.00%
基金	37,686	3.30%	前受収益	-	0.00%
棚卸資産	-	0.00%	賞与等引当金	5,684	0.50%
その他	-	0.00%	預り金	7,601	0.67%
徴収不能引当金	-60	0.00%	その他	653	0.06%
繰延資産	-	0.00%	負債合計	432,399	37.91%
			純資産の部		
			純資産合計	708,320	62.09%
資産合計	1,140,719	100.00%	負債及び資産合計	1,140,719	100.00%

○住民1人当たりの貸借対照表で見た財政状況

一般会計等の貸借対照表を住民1人当たりに換算した場合、資産が1,140千円、負債が432千円、純資産が708千円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めているのが、道路や河川構築物、公園といったインフラ資産で、全体の47.18%を占めています。学校施設や保育所などの事業用資産についても43.20%となっており、インフラ資産に次いで大きな割合を占めています。流動資産においては現金預金、基金が主なものになっています。

一方、負債においては地方債及び1年内償還予定地方債が負債・純資産全体の31.13%を占めており、大きな割合となっています。

2. 一般会計等行政コスト計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	一般会計等	全体	連結
1. 経常費用	21,126,980	55,591,080	65,065,351
業務費用	12,062,378	32,203,916	33,339,518
人件費	5,605,780	7,721,307	7,989,831
物件費等	6,198,064	11,790,666	12,285,428
その他の業務費用	258,534	12,691,943	13,064,259
移転費用	9,064,602	23,387,164	31,725,833
補助金等	3,001,155	19,042,904	27,362,133
社会保障給付	4,301,641	4,307,223	4,307,223
他会計への繰出金	1,755,486	0	488
その他	6,320	37,037	55,989
2. 経常収益	926,933	21,333,900	22,259,535
使用料及び手数料	430,720	4,618,233	5,255,960
その他	496,213	16,715,667	17,003,575
純経常行政コスト	20,200,047	34,257,180	42,805,816
臨時損失	297,460	184,667	187,111
臨時利益	4,379	9,446	9,446
純行政コスト	20,493,128	34,432,401	42,983,481

行政コスト計算書 (PL : Profit and loss statement)

行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた表であり、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにします。

・住民1人当たりの行政コスト計算書

(単位：円)

項目	一般会計等	構成比
①経常費用	351,653	100.00%
業務費用	200,775	57.09%
人件費	93,307	26.53%
物件費等	103,165	29.34%
その他の業務費用	4,303	1.22%
移転費用	150,878	42.91%
補助金等	49,953	14.21%
社会保障給付	71,600	20.36%
他会計への繰出金	29,220	8.31%
その他	105	0.03%
②経常収益	15,429	100.00%
使用料及び手数料	7,169	46.47%
その他	8,259	53.53%
③純経常行政コスト (=①-②)	336,225	-%
④臨時損失(資産除売却損など)	4,951	-%
⑤臨時利益(資産売却益など)	73	-%
⑥純行政コスト (=③+④-⑤)	341,103	-%

○住民1人当たりの行政コスト計算書から見た財政状況

一般会計等の行政コスト計算書を住民1人当たりに換算した場合、経常費用が352千円、経常収益が15千円、純経常行政コストが336千円になります。

経常費用のうち、最も大きな割合を占めているのが物件費等の29.34%です。物件費等には委託料や、建物や道路などの固定資産に係る減価償却費、施設の維持補修に係る費用が含まれています。

次いで大きな割合を占めているのが人件費の26.53%です。人件費には職員給与や議員報酬などが含まれます。

また、移転費用(他団体への補助金等や他会計への繰出金、社会保障給付など)についても経常費用の42.91%を占めています。

3. 一般会計等純資産変動計算書

(単位：千円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	42,819,854	58,052,677	62,145,959
純行政コスト(Δ)	-20,493,127	-34,432,401	-42,983,481
財源	20,149,080	35,291,668	44,018,006
税収等	15,658,659	25,901,133	30,141,728
国県等補助金	4,490,421	9,390,535	13,876,278
本年度差額	-344,047	859,267	1,034,525
固定資産等の内部変動			
資産評価差額	-155	-155	-155
無償所管替等	10,313	27,018	29,417
比例連結割合変更に伴う差額		-	471,398
その他	69,208	-597	-597
本年度純資産変動額	-264,681	885,533	1,534,587
本年度末純資産残高	42,555,173	58,938,210	63,680,546

純資産変動計算書(NWM: Net worth matrix)

政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動(その他純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因)を明らかにします。

○純資産変動計算書から見た財政状況

純資産変動計算書には期中の純資産(国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産)の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。

平成29年度末純資産残高は一般会計等で2.6億円の減少となりました。これは、過去に取得した固定資産等の減価償却や資産の除売却による減少が、固定資産等への投資を上回ったことが大きな要因です。

なお、無償所管替等については当年度に寄付等で無償取得した資産の増加や過年度修正に係る金額が含まれています。

4. 一般会計等資金収支計算書

(単位：千円)

	一般会計等	全体	連結
1. 業務活動収支	2,096,358	4,525,384	5,050,371
業務支出	18,894,194	51,556,429	60,690,151
業務費用支出	9,829,878	28,163,259	28,947,074
移転費用支出	9,064,316	23,393,169	31,743,077
業務収入	20,982,840	56,074,100	65,732,809
税金等収入	15,667,019	25,796,479	30,036,653
国県等補助金収入	4,400,552	8,827,783	13,313,366
使用料及び手数料収入	425,691	4,740,165	5,379,090
その他の収入	489,578	16,709,673	17,003,701
臨時収入	7,713	7,713	7,713
2. 投資活動収支	-1,009,575	-1,864,550	-2,112,767
投資活動支出	1,647,088	2,682,678	3,239,961
公共施設等整備支出	337,150	1,535,694	1,709,217
基金積立金支出	525,500	1,049,411	1,433,171
投資及び出資金支出	387,639	0	0
貸付金支出	396,800	96,800	96,800
その他の支出	0	773	773
投資活動収入	637,513	818,128	1,127,194
国県等補助金収入	82,156	412,678	412,678
基金取崩収入	151,678	151,678	485,744
貸付金元金回収収入	397,734	122,734	97,734
資産売却収入	4,379	4,379	4,379
その他の収入	1,566	126,659	126,659
3. 財務活動収支	-868,140	-1,290,125	-1,421,379
財務活動支出	2,114,724	3,531,009	3,662,263
地方債償還支出	2,089,205	3,483,597	3,613,204
その他の支出	25,519	47,411	49,059
財務活動収入	1,246,584	2,240,884	2,240,884
地方債発行収入	1,246,584	2,240,884	2,240,884
その他の収入	0	0	0
本年度資金収支額	218,643	1,370,709	1,516,225
前年度末資金残高	710,310	4,871,840	6,447,668
本年度末資金残高	928,952	6,242,550	7,963,893
前年度末歳計外現金残高	433,590	433,590	433,620
本年度歳計外現金増減額	23,042	23,042	23,044
本年度末歳計外現金残高	456,632	456,632	456,665
本年度末現金預金残高	1,385,585	6,699,182	8,420,557

資金収支計算書 (CF : Cash flow statement)

地方公共団体 (首長、議会、補助機関等) の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにします。

・住民1人当たりの資金収支計算書

(単位：円)

項目	一般会計等
①業務活動収支	34,893
業務支出	314,489
業務費用支出	163,616
移転費用支出	150,873
業務収入	349,254
税収等収入	260,774
国県等補助金収入	73,246
使用料及び手数料収入	7,086
その他の収入	8,149
臨時支出(災害復旧費など)	-
臨時収入	128
②投資活動収支	-16,804
投資活動支出	27,415
公共施設等整備支出	5,612
基金積立金支出	8,747
投資及び出資金支出	6,452
貸付金支出	6,605
その他の支出	-
投資活動収入	10,611
国県等補助金収入	1,367
基金取崩収入	2,525
貸付金元金回収収入	6,620
資産売却収入	73
その他の収入	26
③財務活動収支	-14,450
財務活動支出	35,199
地方債償還支出	34,774
その他の支出	425
財務活動収入	20,749
地方債発行収入	20,749
その他の収入	-
本年度資金収支額	3,639
前年度末資金残高	11,823
本年度末資金残高	15,462

項目	一般会計等
前年度末歳計外現金残高	7,217
本年度歳計外現金増減額	384
本年度末歳計外現金残高	7,601
本年度末現金預金残高	23,063

○住民1人当たりの資金収支計算書から見た財政状況

平成29年度における資金収支計算書を住民1人当たりに換算した場合、業務活動収支では34千円の黒字、投資活動収支では17千円の赤字、財務活動収支では14千円の赤字となりました。

本年度期末資金残高と前年度末資金残高を比較すると4千円の黒字となりました。

当期においては、投資活動(施設整備や改良など)及び財務活動に係る費用(赤字分)を業務活動収支で補填したと言えます。

IV. 一般会計等財務4表の財政指標分析

ここまで財務4表の各項目について説明してきましたが、ここからはその各項目の数値を用いて本市がどのような財務状況にあるのか分析していきます。

住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ主な関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるのか、それを可能にする財政状況にあるのか」にあると言えます。このような住民の関心（ニーズ）に基づき、財務4表を用いた各種財務分析（指標分析）を行います。

なお、ここでは一般会計等に焦点を当てて分析していきます。

・財務指標一覧

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産形成度	住民1人当たり資産額（円）	1,133,124	1,139,845	1,140,719
	歳入額対資産比率（年）	2.81	2.93	3.00
	資産老朽化比率	62.6%	63.4%	65.0%
世代間公平性	純資産比率	62.1%	61.7%	62.1%
	社会資本等形成の世代間負担比率 （将来世代負担比率）	39.6%	34.4%	34.0%
持続可能性	住民1人当たり負債額（円）	429,851	437,073	432,399
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）（円）	-	104,356,521	1,251,984,007
	債務償還可能年数（年）	-	17.10	10.22
効率性	住民1人当たり行政コスト（円）	-	334,981	336,225
弾力性	行政コスト対税収等比率	-	10396.8%	100.3%
自律性	受益者負担の割合	-	391.5%	4.4%
住民基本台帳人口（人）		61,681	60,930	60,079

※文中の笠岡市及び15市平均の指標は、24ページより参照。

※非合併団体で、かつ、市町村類型が本市と同じⅡ-2である笠岡市の数値と比較する。

※平成29年度の各市の指標は未発表のため、平成28年度の指標で比較する。

1. 資産の形成度

資産形成度は「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」を示す指標です。

資産に関する情報は、歳入歳出決算書に添付される財産に関する調書においても、公有財産、物品、債券、基金などが示されていますが、地積や面積でしか資産の情報が表示されないなど、地方公共団体の保有する資産の価値に関する情報を知り得ることができません。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体が保有する資産のストック情報を一覧表示しており、その項目に基づく指標を用いて、その地方公共団体の資産価値に関する分析を行うことができます。

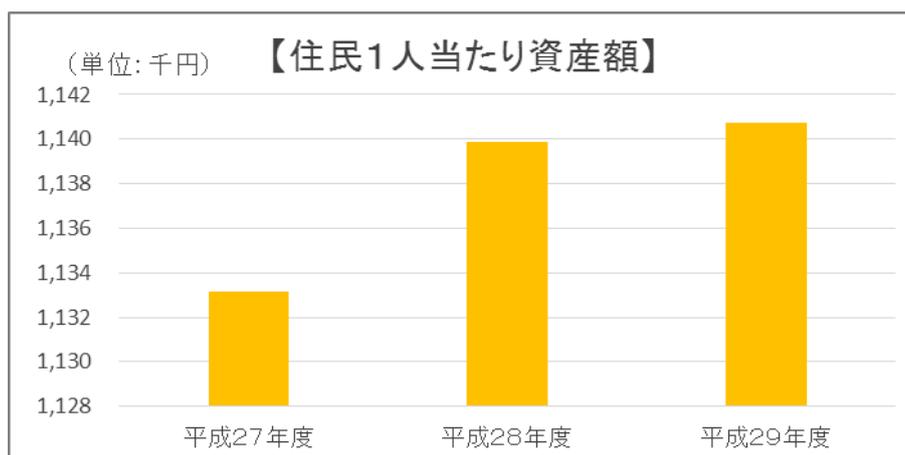
(1) 住民1人当たり資産額

地方公共団体の資産総額は人口規模によって異なるため、住民1人当たりの数値に置き換えて分析する必要があります。

$$\text{住民1人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民1人当たり資産額の経年比較】 (単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	69,892,214	69,450,734	68,533,264
住民基本台帳人口	61,681人	60,930人	60,079人
住民1人当たり資産額	1,133	1,140	1,141



本市の「住民1人当たり資産額」は1,141千円で、平成28年度と比較して1千円増加しました。これは、減価償却費により資産合計が減少した一方で、人口が減少したことで、資産合計が経年比較で増加していることによるものです。

また、笠岡市1,635千円及び15市平均2,521千円と比較して低い数値にあります。

(2) 歳入額対資産比率

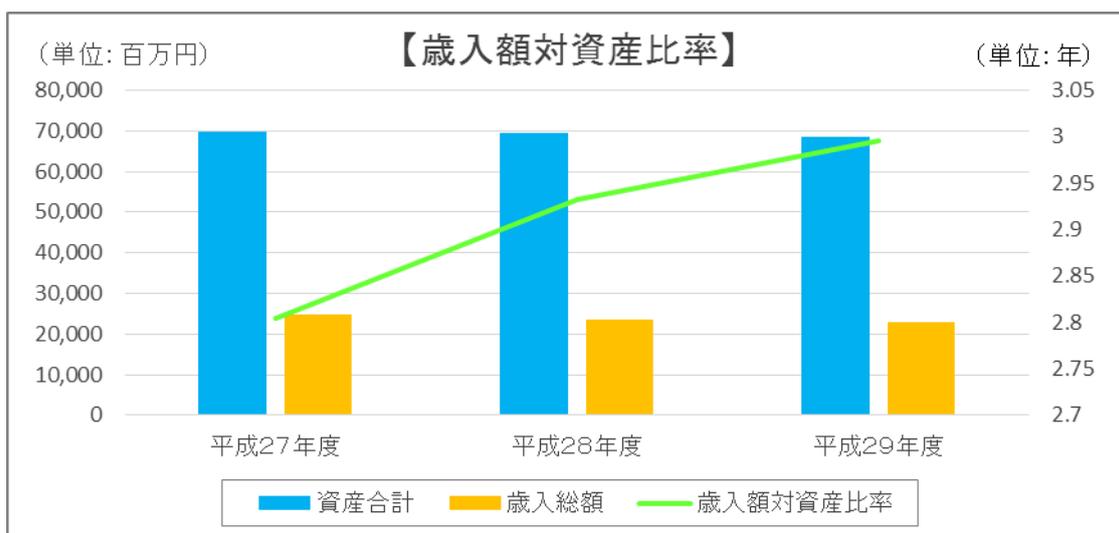
当年度に歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかが分かり、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

【歳入額対資産比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	69,892,214	69,450,734	68,533,264
歳入総額	24,917,847	23,682,647	22,874,650
歳入額対資産比率	2.81年	2.93年	3.00年



本市の「歳入額対資産比率」は3年で、平成28年度と比較して0.07年分増加しました。これは、資産合計額の減少が、歳入総額の減少を上回ったことによるものです。また、笠岡市3.36年及び15市平均7.47年と比較して低い数値にあります。

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、地方公共団体が保有する資産が取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}$$

【資産老朽化比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
取得価額	110,218,819	112,140,090	112,430,780
減価償却累計額	69,022,059	71,158,805	73,082,303
資産老朽化比率	62.62%	63.46%	65.00%

(単位：千円)

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	資産老朽化比率	前年度老朽化比率	増減	構成比
事業用資産	46,093,294	31,588,523	14,504,772	68.53%	67.05%	1.48%	41.00%
建物	38,906,920	25,955,000	12,951,920	66.71%	65.21%	1.50%	34.61%
建物附属設備	4,648,426	3,643,144	1,005,282	78.37%	77.45%	0.93%	4.13%
工作物	2,525,008	1,977,439	547,569	78.31%	76.42%	1.89%	2.25%
船舶	12,940	12,940	-	100.00%	99.99%	0.01%	0.01%
インフラ資産	64,041,196	39,754,198	24,286,998	62.08%	60.31%	1.76%	56.96%
公園（公共建物）	754,792	533,135	221,657	70.63%	68.58%	2.06%	0.67%
公園（公共工作物）	810,512	655,161	155,350	80.83%	78.52%	2.31%	0.72%
道路（公共工作物）	42,028,717	24,075,461	17,953,256	57.28%	55.38%	1.90%	37.38%
農道（公共工作物）	2,376,794	1,164,158	1,212,636	48.98%	46.98%	2.00%	2.11%
林道（公共工作物）	1,194,366	980,244	214,122	82.07%	80.84%	1.23%	1.06%
橋梁（公共工作物）	7,720,045	4,498,865	3,221,180	58.28%	56.62%	1.66%	6.87%
防火水槽（公共工作物）	576,133	514,961	61,173	89.38%	88.32%	1.06%	0.51%
トンネル（公共工作物）	-	-	-	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
溜池（公共工作物）	5,380,907	5,101,292	279,615	94.80%	94.15%	0.66%	4.79%
漁港（公共工作物）	389,996	296,486	93,510	76.02%	75.23%	0.79%	0.35%
港湾（公共工作物）	1,915,309	1,353,031	562,279	70.64%	69.23%	1.41%	1.70%
その他（公共工作物）	893,626	581,405	312,221	65.06%	60.82%	4.24%	0.79%
物品	2,296,289	1,739,582	556,707	75.76%	78.97%	-3.22%	2.04%
合計	112,430,780	73,082,303	39,348,477	65.00%	63.46%	1.55%	100.00%

本市の償却資産全体の「資産老朽化比率」は65.0%で、平成28年度と比較して1.54%上昇しており、資産の老朽化が進んでいることとなります。

固定資産のうち、大部分を道路（市道）が占めており、その割合は37.38%になります。市道については、資産老朽化比率が57.28%となっており、前年度から1.90%老朽化が進行し、半分を超えた資産の老朽化が進行しています。

次いで大きな割合を占めているのが建物で、34.61%を占めており、その老朽化比率は66.71%となっています。道路（市道）以上に資産の老朽化が進行しています。

また、類似団体（市町村類型：市Ⅱ-2）の平成28年度の平均57.90%※1、笠岡市64.3%及び15市平均62.1%と比較した場合、本市の保有する資産の老朽化の度合いが、より進んでいることが分かります。

※1 一般財団法人地方公会計研究センター調べ

2. 社会資本形成の世代間負担比率

世代間の公平性は「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を示す指標です。

将来世代の負担となる地方債については、施設の建設など将来にわたって受益の及ぶ資産形成のために発行ができ、その償還年限も当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされ、これにより受益と負担のバランスが保たれるよう配慮されています。

(1) 純資産比率

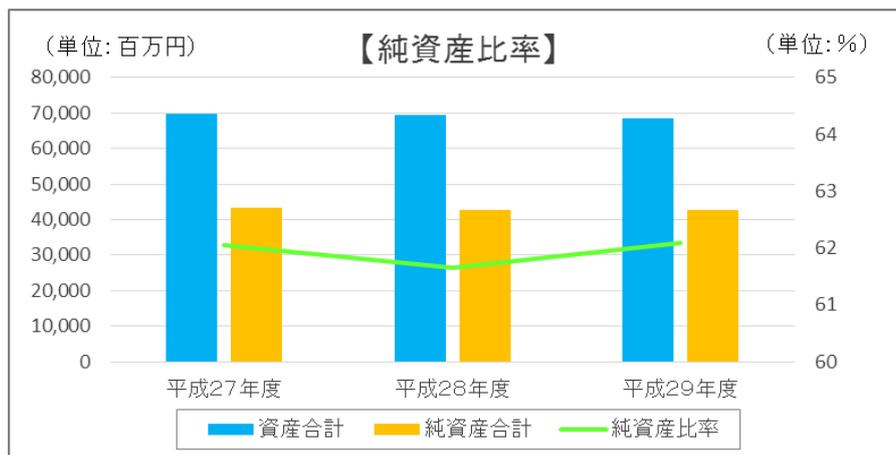
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動したことを表し、純資産の減少は現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を取り崩して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りにされたことを意味し、逆に、純資産の増加は現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計額} \div \text{資産合計}$$

【純資産比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	69,892,214	69,450,734	68,533,264
純資産合計	43,378,557	42,819,854	42,555,173
純資産比率	62.06%	61.66%	62.09%



本市の「純資産比率」は62.09%で、平成28年度から0.43%増加しました。純行政コストが税収等の財源を上回ったことで純資産合計が減少するとともに、施設の老朽化等による減価償却額が、施設の修繕工事等による固定資産の増加額を上回ったため、資産合計も減少しました。

純資産額は減少したものの、資産合計の減少額が純資産合計の減少額を上回ったことで、純資産比率は増加しました。老朽化した施設の更新を将来世代に先送りしていると言えます。また、笠岡市67.0%及び15市平均70.8%と比較して低い数値にあります。

(2) 将来世代負担比率

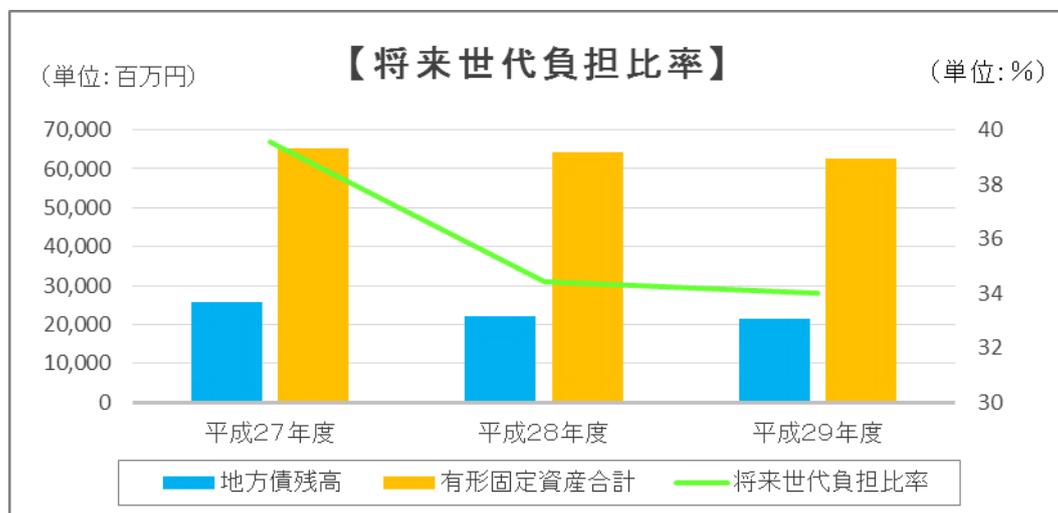
将来の償還等が必要な負債による社会資本等の形成割合を見ることにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 有形固定資産

【将来世代負担比率の経年比較】 (単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高	25,747,357	22,178,274	21,335,653
有形固定資産	65,104,774	64,404,181	62,700,274
将来世代負担比率	39.55%	34.44%	34.03%

※地方債残高=1年内償還予定地方債 + 地方債(固定負債)



本市の「将来世代負担比率」は34.03%で、平成28年度から0.41%減少しました。これは、地方債の償還額が借入額を上回ったことによるもので、経年比較において将来世代への負担が軽くなっていると言えます。

しかしながら、類似団体(市町村類型：市II-2)の平均27.8%^{※2}、笠岡市30.2%及び15市平均27.9%と比較すると、将来世代への負担の比重は比較的重いものと言えます。

※2 一般財団法人地方公会計研究センター調べ

3. 財政の持続可能性

持続可能性は「財政に持続可能性はあるのか？具体的には、いくら借金があるのか？」を示す指標です。

財政の持続可能性（健全性）に対しては、財政健全化法の健全化判断比率による分析が行われますが、これに加えて財務4表からも分析することができます。

地方公共団体の負債に関する情報については、現行の予算に関する説明書においても、債務負担行為額及び地方債残高についてそれぞれ調書が添付されていますが、貸借対照表においては、このほか退職手当引当金や未払金など、発生主義に基づく全ての負債を捉えることができます。

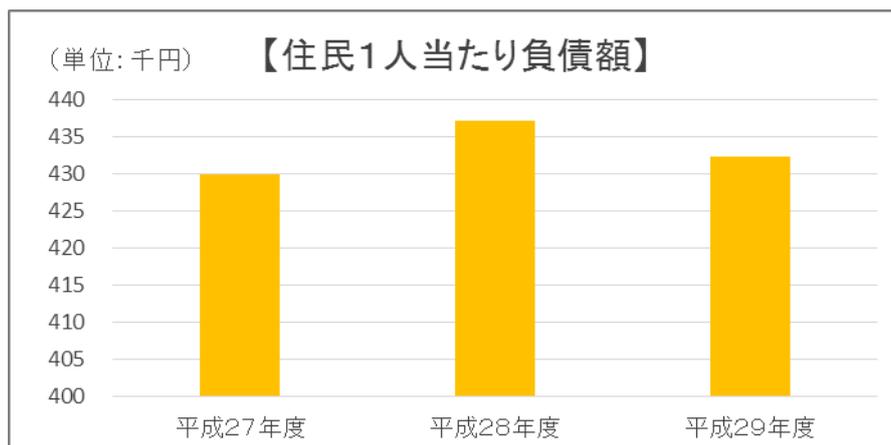
(1) 住民1人当たり負債額

貸借対照表の負債合計から住民1人当たりの負債額を算出することによって、経年比較が可能となります。

$$\text{住民1人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民1人当たり負債額の経年比較】 (単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	26,513,657	26,630,880	25,978,091
住民基本台帳人口	61,681人	60,930人	60,079人
住民1人当たり負債額	430	437	432



本市の「住民1人当たり負債額」は432千円で、平成28年度と比較して5千円減少しています。これは建設事業に伴う地方債発行が地方債償還額を下回り、負債総額が減少したことが主な要因となっています。

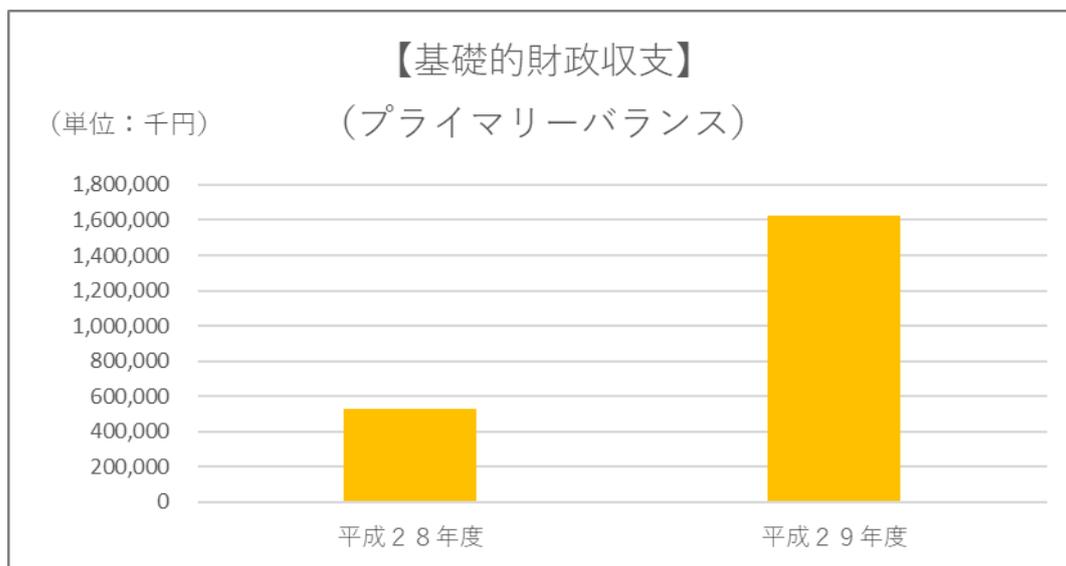
また、笠岡市540千円及び15市平均594千円と比較して低い数値にあります。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）と投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額及び基金の積立額を除いた歳出と、地方債発行収入及び基金の取り崩し額を除いた歳入のバランスを見ることができます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{支払利息支出} - \text{投資活動収支}$$

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】		（単位：千円）
項目	平成28年度	平成29年度
業務活動収支	1,296,879	2,096,358
支払利息支出	194,575	165,201
投資活動収支	-960,803	-635,753
基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	530,651	1,625,806



本市の「基礎的財政収支」は1,625,806千円で、平成28年度と比較して1,095,155千円増加しています。これは、法人市民税や地方交付税等の税収が増加したこと、並びに耐震補強等の公共施設等整備費支出が減少したことによるものです。

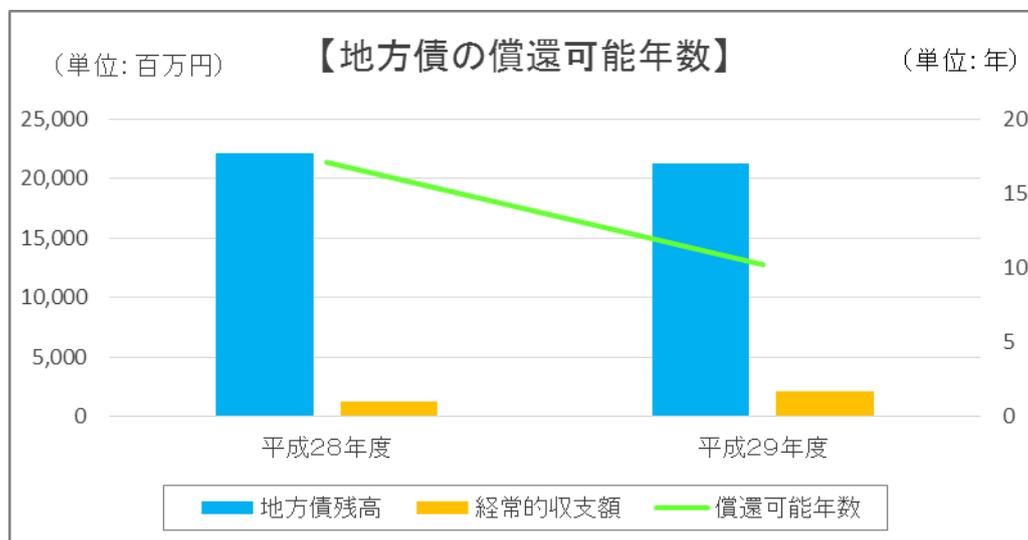
また、笠岡市△354,956千円及び15市平均71,522千円と比較して高い数値にあります。

(3) 地方債の償還可能年数

地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることが可能となります。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常収支額}$$

【地方債の償還可能年数】		(単位：千円)	
項目	平成28年度	平成29年度	
地方債残高	22,178,274	21,335,653	
経常的収支額	1,296,879	2,088,645	
償還可能年数	17.10年	10.22年	



本市の「地方債の償還可能年数」は10.22年と平成28年度と比較して6.88年短くなっています。これは、地方債の償還額が借入額を上回ったため、地方債残高が大きく減少した一方で、法人市民税や地方交付税等の税収が増加したことで、経常収支（業務収入－業務支出）の黒字が増加したことによるものです。

また、笠岡市25.15年及び15市平均17.18年と比較して低い数値にあります。

4. 行財政の効率性

地方自治法において、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされています。

また、将来的に人口の減少が予測されており、これまでと同様のコストをかけるわけにもいかなることが予測されます。

行政コスト計算書は、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などの費用をフルコストとして表示しているため、それらの数値を用いて行財政の効率化を表す指標を算定し、今後どのように効率性を向上させていくかを検討していく必要があります。

(1) 住民1人当たり経常行政コスト

行政コスト計算書から住民1人当たりの経常行政コストを算出することによって、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{住民1人当たり経常行政コスト} = \text{経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

(2) 住民1人当たり人件費・物件費

$$\text{住民1人当たり人件費・物件費} = \text{人件費・物件費} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民1人当たり経常行政コスト等の経年比較】

項目	平成28年度	平成29年度
経常行政コスト	20,398,147	20,200,046
人件費	5,218,212	5,605,780
物件費	6,614,239	6,198,064
住民基本台帳人口	60,930人	60,079人
住民1人当たり経常行政コスト	334,780	336,225
住民1人当たり人件費	85,643	93,307
住民1人当たり物件費	108,555	103,165

本市の「住民1人当たり経常行政コスト」336千円のうち、住民1人当たり経常行政コストを人件費・物件費に着目してみると、住民1人当たり人件費は93千円、住民1人当たり物件費は103千円となっています。人件費には議員や職員、嘱託員に対する実際の給与や手当等の現金支出だけでなく、発生主義に基づく減価償却費や引当金の繰入等を含んだ平成29年度の費用を計上しています。

なお、人件費が増加し物件費が減少しているのは、賃金の仕訳変換パターンを物件費から人件費へと変更したためです。

また、笠岡市419千円及び15市平均395千円と比較して低い数値にあります。

5. 財政の弾力性

弾力性指標は「資産形成を行う余裕がどれくらいあるか」を示す指標です。

財政の弾力性については、一般的に経常収支比率などが用いられますが、財務4表においても財政の弾力性を分析することができます。

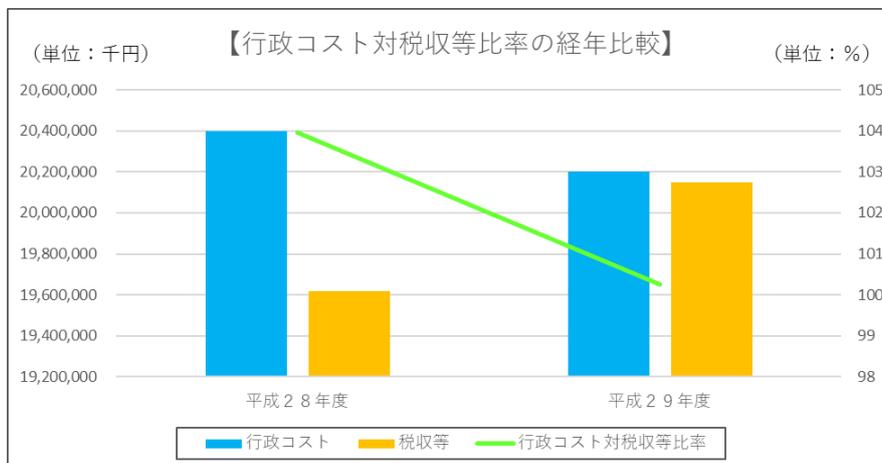
(1) 行政コスト対財源比率

税収などの一般財源等に対する純行政コストの比率を見ることによって、当該年度の税収等のうち資産形成を伴わない純経常行政コストにどれくらい充当されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収比率} = \text{行政コスト} \div \text{税収等}$$

【行政コスト対税収等比率の経年比較】 (単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度
行政コスト	20,398,147	20,200,046
税収等	19,619,698	20,149,080
行政コスト対税収等比率	103.97%	100.25%



本市における「行政コスト対税収等比率」は100.25%で、100%を上回っていることから、資産形成を行うにあたって税収等で賄える資産形成余裕度はなく、過去から蓄積した資産が取り崩されたと言えます。しかし、前年度からの経年比較を見ると、交付金や寄付金といった財源の増加を起因として3.72%減少しており、資産形成の余裕度の観点から、改善したと言えます。

また、笠岡市108.8%と比較して低く15市平均94.3%と比較して高い数値にあります。

6. 財政の自律性

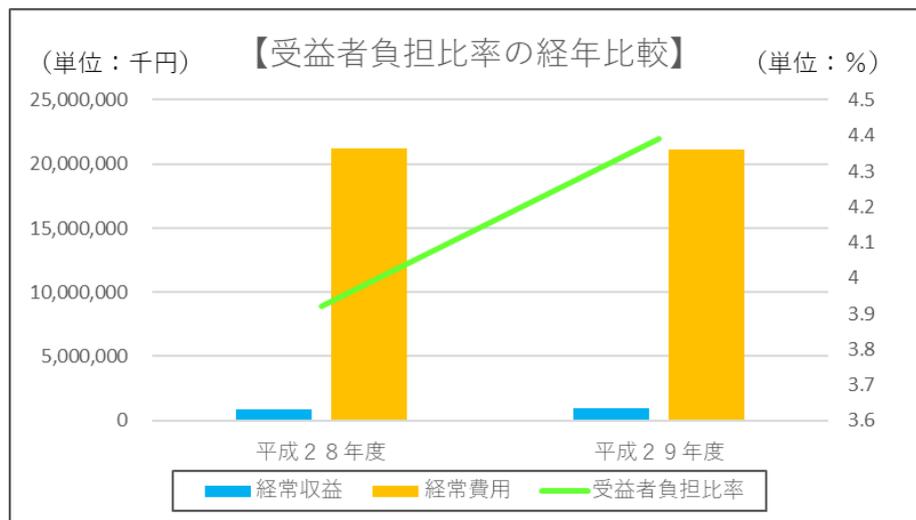
自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどのようになっているか）」を示す指標です。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

【受益者負担比率の経年比較】 (単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度
経常収益	831,229	926,933
経常費用	21,229,376	21,126,979
受益者負担比率	3.92%	4.39%



本市における「受益者負担比率」は4.39%で、平成28年度と比較して0.47%増加しています。これは、収益事業収入の増加により経常収益が前年比で約1億円増加したことが主な要因です。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

また、笠岡市3.4%と比較して高く15市平均4.5%と比較して低い数値にあります。

V. 他団体比較（指標）

指標		玉野市	15市平均	岡山市	倉敷市	津山市	笠岡市
資産形成度	住民1人当たり資産額(千円)	1,141	2,521	-	1,076	2,063	1,635
	歳入額対資産比率(年)	3.00	7.47	-	2.80	4.17	3.36
	資産老朽化比率	65.0%	62.1%	-	73.8%	54.2%	64.3%
世代間公平性	純資産比率	62.1%	70.8%	-	61.8%	61.3%	67.0%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	34.0%	27.9%	-	37.1%	40.4%	30.2%
持続可能性	住民1人当たり負債額(千円)	432	594	-	412	80	540
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)	1,251,984	71,522	-	-259,979	-537,558	-354,956
	債務償還可能年数(年)	10.22	17.18	-	15.70	11.60	25.15
効率性	住民1人当たり行政コスト(千円)	336	395	-	326	41	419
弾力性	行政コスト対税収等比率	100.3%	94.3%	-	103.87%	108.1%	108.8%
自律性	受益者負担の割合	4.4%	4.5%	-	4.8%	3.2%	3.4%

指標		井原市	総社市	高梁市	新見市	備前市	瀬戸内市
資産形成度	住民1人当たり資産額(千円)	-	1,565	5,414	4,384	-	2,893
	歳入額対資産比率(年)	6.86	3.90	6.49	5.30	3.20	4.12
	資産老朽化比率	-	67.4%	53.8%	71.4%	61.2%	56.6%
世代間公平性	純資産比率	-	67.8%	78.4%	73.8%	75.7%	77.0%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	15.5%	33.0%	20.3%	26.5%	26.0%	26.8%
持続可能性	住民1人当たり負債額(千円)	-	504	1,171	1,150	-	462
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)	417,846	397,369	-154,692	1,374,497	-81,414	-298,088
	債務償還可能年数(年)	-	-	23	-	-	-
効率性	住民1人当たり行政コスト(千円)	-	347	737	605	-	345
弾力性	行政コスト対税収等比率	120.7%	101.3%	96.7%	-	96.5%	-
自律性	受益者負担の割合	4.4%	5.4%	3.5%	3.1%	5.3%	7.3%

指標		赤磐市	真庭市	美作市	浅口市	類似団体
資産形成度	住民1人当たり資産額(千円)	-	-	-	-	1,676
	歳入額対資産比率(年)	-	39.00	-	-	4.32
	資産老朽化比率	-	53.5%	-	-	57.9%
世代間公平性	純資産比率	-	82.8%	-	-	70.9%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	-	16.8%	-	-	27.8%
持続可能性	住民1人当たり負債額(千円)	-	-	-	-	453
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)	-	-968,263	-	-	17,682
	債務償還可能年数(年)	-	-	-	-	-
効率性	住民1人当たり行政コスト(千円)	-	-	-	-	320
弾力性	行政コスト対税収等比率	-	115.6%	-	-	102.7%
自律性	受益者負担の割合	-	4.4%	-	-	5.5%

※他団体比較では、HP上で公表されている平成28年度財務書類より引用しています。

非合併団体は黄色、合併団体は青色で表記しています。

※基礎的財政収支については、平成29年度決算分より、計算方法の修正が国から示されたため、19ページと数値が異なります。